

老後不安緩和への 正しい努力の仕方

慶應義塾大学商学部教授
権丈 善一

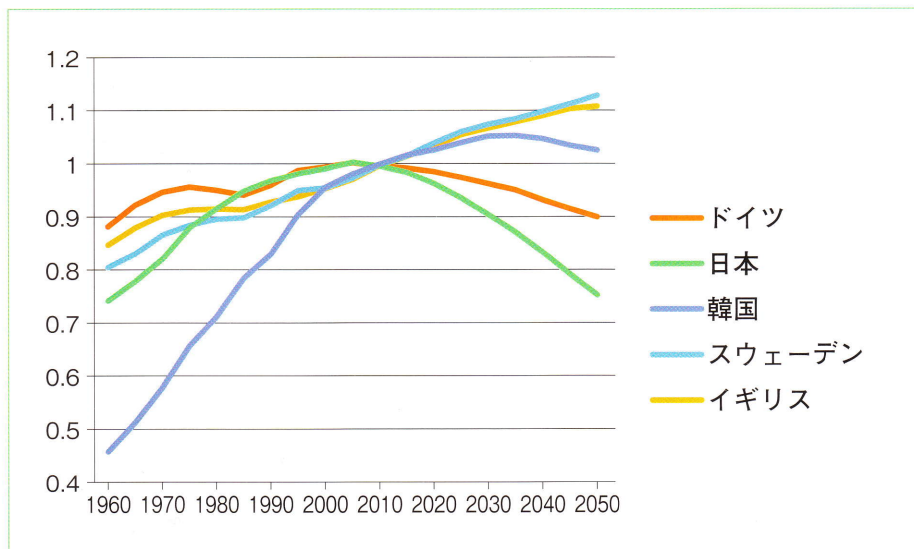
8月末にソウルで韓国、イギリス、ドイツ、カナダ、スウェーデン、そして日本の年金研究者が集まって議論をした。そこでわたくしは、「総人口の長期推移 (1960-2050年)」を使って報告した。

図1

総人口の長期推移 (1960-2050年)

出典: Medium variants
in UN population
ageing 2006

Medium variants
in population
projections for
Japan
(December 2006
estimation)



曰く、「人口が急激に高齢化し、しかも将来の人口減が予測される日本、ドイツと、そうでないスウェーデンなどの国では年金のデザインが異なるのは当たり前」。そして日本とドイツは、偶然にも2004年に、新しく年金を受給する人たちに次のようなとてもよく似たスライド方式を適用することにした。

1人あたり賃金の伸び マイナス 財政安定化因子 (fiscal stabilizer) $\times \alpha$

日本の財政安定化因子 = 被保険者数の減少率 + 平均寿命伸び率

ドイツの財政安定化因子 = (被保険者数 + 失業者数) の減少率 + 平均寿命伸び率

ここで α は、少子高齢化が年金財政に与えるマイナスの影響を年金受給世代が負担する度合いの意味をもち、日本では $\alpha = 1$ 、ドイツでは $\alpha = 0.25$ である。

要するに、今後 (否、実は昔から)、年金の給付額は、1人あたり賃金の伸びが高まれば高くなり、少子化の傾向が加速し平均寿命が伸びれば低くなることを明示的に示したのが日本とドイツの2004年改革なのである。誰が制度設計をしても、こうした制約条件から逃れることはできない。このうち、平均寿命の伸び自体は歓迎しよう。しかし保険料を納付している人たちの年金を守るために最も必要な年金政策は、1人あたり賃金が伸びる政策を展開し、中長期的にみれば、被保険者数が伸びる政策を積極的に行うことである。年金給付水準を高める正しい努力のあり方は、成長・分配政策、少子化対策あたりにある。合計特殊出生率1.9を仮定しているイギリス、1.8を仮定しているスウェーデン、さらにこれらの国は外国からの移民の存在も前提にしているのであるから、年金の制度設計は実に容易になる。しかし日本では、合計特殊出生率を今のところ1.26に仮定することしか許されず、そのままでは100年後に日本人は今の36%の4,600万人にならざるを得ない。この国での老後不安の源は、実はそのあたりにあるのに、国民は年金の制度設計に問題があるのではないかと信じ切っているようなのである。